

平成26年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	1. 生活保護費等給付事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	2. 扶助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	実施計画	5年間計画額		
経常	補助	通常	2,431,091	△16,311			平成23年度	-
							平成24年度	-
							平成25年度	-
							平成26年度	-
							平成27年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,864,785	2,414,780
本年度当初査定額		

財源内訳	国庫支出金	県支出金	諸収入					一般財源
本年度当初要求額	1,799,685	50,000	15,100					549,995
本年度当初査定額								

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。	(事業の目的) ・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。	(事業の効果) ・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
20	2,414,780	2,431,091	△16,311

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	01	01	03	01	00	生活保護費負担金	1,799,685		1,818,525	△18,840
	15	01	01	03	01	00	住所不明者保護費負担金	50,000		50,000	0
	20	05	04	01	13	01	生活保護法第63条による返還金	10,500		4,620	5,880
	20	05	04	01	13	02	生活保護法第78条による徴収金	3,500		890	2,610
	20	05	04	01	13	03	生活保護法に係る過年度収入	1,100		780	320
差引一般財源								549,995		556,276	△6,281